

令和元年11月25日

岩見沢市議会

議長 篠原藤雄様

会派名 政和会
代表者名 古石英仁



政務活動報告書

政務活動の使途項目	調査研究費
日 程	令和元年11月18日(月)～11月20日(水)
視察先・視察項目 (研修先・研修項目)	岡山県倉敷市(11月18日) ・平成30年度西日本豪雨で被災した小学校について 岡山県玉野市(11月19日) ・出前講座について 愛媛県新居浜市(11月20日) ・定住政策について
議 員 名	古石英仁、石黒武美、野尻 清、池島和行、日向清一
調 査 概 要	詳細は別紙のとおり

11月18日（月）岡山県倉敷市

●視察項目

平成30年度西日本豪雨で被災した小中学校の復旧について

●視察受入対応者

倉敷市

●視察報告者

日向清一

1.岡山県倉敷市の概要

- ・総人口：482,332人（令和元年10月31日現在）
- ・面積：355.63km²

倉敷市は、日本の中国地方、岡山県南部に位置する市。白壁の町並みが残る倉敷美観地区や本州と四国を結ぶ瀬戸大橋などで知られる。中国地方で三番目の人口を擁し、中核市に指定されている。

倉敷・児島・玉島の旧3市は地域発展のため昭和42年2月1日大合併、ここに現在の倉敷市が新たに誕生。昭和46年・47年と相次いで庄村・茶屋町を合併、平成17年（2005）8月には船穂町・真備町を合併し名実ともに東瀬戸圏の拠点都市として発展を続けている。

2.調査概要について

平成30年度西日本豪雨で被災した小中学校の復旧について

- ・復旧状況について
- ・地域住民との関わりについて
- ・今後の展開について

3. 所感

行政調査を行った倉敷市真備町地区は、平成17年（2005）8月1日に倉敷市への編入合併を行うまでは吉備郡真備町としてあった自治体である。

倉敷市や総社市のベッドタウンとして急速に人口が増加していた。

平成30年7月6日から7日にかけての豪雨で小田川と支流3河川で8箇所にわたり堤防が決壊し、面積の約3割が浸水。倉敷市では同地区を中心に59人（関連死

含む)が亡くなり、約5500棟の住宅が全半壊した。

同地区にある小学校6校中2校、中学校2校中2校が1階天井部もしくは2階床上80センチ程度まで浸水し、敷地全体に汚泥が流入するなど大きな被害を受けた。

(他に幼稚園2園、高校1校、特別支援学校1校も被災)

被災後、わずか12日後には夏休み明けに、間借り、プレハブ校舎での対応により授業再開をすることを発表した。

また、令和2年3月末までにはすべての学校で復旧工事が完了するよう作業が進められている。

その結果被災前の同地区の人口約23,000人中6,500人が避難生活を余儀なくされていたが、避難住宅からの通学手段の確保のためにスクールバス30台を共用する等の方法をとった結果、小中学校の児童生徒中、96%が転校することなく元の学校で学んでいるとの報告があった。

倉敷市の「被災者が生活再建していく中で、コミュニティの中心である地域の学校園を早期に復旧させるとともに、復旧までの道のりを示すことが大切」との考え方に基づき復旧が進められていた。

また、被災校については原則、それまでの場所で再建されていた。

倉敷市担当者からは、「国への災害復旧費国庫負担申請のために、災害状況調査を優先して行わなければならない、それが片付け作業を遅らせたこと」、「プレハブ校舎を建築予定の学校グラウンドが災害ゴミ置き場としても利用されたことで頭を悩ませた」等の話があり、災害が起きた際の災害ゴミの扱いについて、岩見沢市においてもしっかりとした計画整備が必要と感じた。

11月19日(火) 岡山県玉野市

視察項目

市役所職員による出前講座について

●視察受入対応者

玉野市

●視察報告者

日向清一

1.玉野市の概要

・総人口：58,909人 (令和元年10月31日現在)

・面積：103.58km²

玉野市は、岡山県の南端に位置し、瀬戸内海の美しい自然に恵まれた、風光明媚で気候の温暖な地域である。

市の中心部にある宇野港は、かつては瀬戸大橋の開通まで、宇野 - 高松を結ぶ宇高連絡船の発着地、また東京 - 宇野を結ぶブルートレイン瀬戸の発着点となるなど、本土と四国を結ぶ海上交通の要衝として知られており、現在も四国の高松や瀬戸内海の島々（直島・豊島・小豆島）への航路がある瀬戸内のターミナルである。

産業においては、現在の三井造船（株）玉野事業所、パンパシフィックカップパー（株）日比製煉所などがある。

近年、市民のまちづくりに対する参画意識が高まっていることから、地域が主体性を持ち、その能力を十分発揮できるように市民活動の積極的な支援を行い、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるとともに、本市を取り巻く環境の変化に適切に対応し、限りある財源の中で事業の選択と集中を行いながら、「安心・活力・支えあい～みんなで築く自立都市」を将来像として掲げ、地域の特色を生かした満足度の高いまちづくりを進めている。

2. 調査概要

市職員がお話を出前するまちづくり出前講座について

- ・ 出前講座の経緯について
- ・ 現状の課題について
- ・ 今後の展開について

3. 所感

玉野市では、平成14年3月に「玉野市生涯学習基本計画」を、平成19年3月に「玉野市生涯学習基本計画（後期）」を策定し、「まちづくりに向けた人づくり」、「生涯学習による地域社会づくり」を目指し、市民の生涯学習活動を総合的に推進してきている。

生涯学習を、学校や家庭、社会における学習活動だけでなく、スポーツや文化活動、趣味、ボランティア活動など、全ての分野を対象と押さえ、一層の充実を図るとともに、生涯学習を通じた地域との結びつきを図り、学んで支えるまちづくりを推進するため、出前講座は平成10年から始まり、教育委員会社会教育課が担当している。

出前講座の案内は、年に1回広報と同時に配布されている。

本年度は16種類に分類された71の講座が用意されていた。

担当者からは、レクに近い講座や防災の講座は人気があるが、過去3年希望が0の講座があること、講座として開催したが講座内容とは全く異なる、市への苦情や陳情の場として使われたこともあるとの話があった。

また今後の課題としては、若い世代、子育て世代を中心に利用の拡大を進めなけれ

ばならないとも話されていた。

玉野市役所のほぼすべての部門で用意されている講座は、市民の生涯学習を支えているだけでなく、市役所職員のスキルアップにも大きく寄与しているものと思われる。

11月20日（水） 愛媛県新居浜市

視察項目

定住政策について

●視察受入対応者

新居浜市

●視察報告者

日向清一

1.新居浜市の概要

- ・総人口：119,069人（令和元年10月31日現在）
- ・面積：234.50km²

新居浜市は、四国の瀬戸内海側のほぼ中央に位置す瀬戸内有数の工業都市である。元禄4年（1691年）の別子銅山開坑によって繁栄し、沿岸地帯は工場群が帯状に形成され四国屈指の臨海工業都市となっている。産業機械・化学工業・非鉄金属など住友グループの企業城下町として有名であり、よく「工都・新居浜」と表現される。平成の大合併により県内人口第2位の座を今治市に譲ったものの、現在も人口密度では東予地方第1位であり、東予地方の中心都市のひとつである。

現在は、「～あかがねのまち、笑顔輝く～産業・環境共生都市」を目指す都市像とし、魅力あるまちづくりを目指している。

2. 調査概要

移住・定住政策について

- ・移住・定住政策の経緯について
- ・現状の課題について
- ・今後の展開について

3. 所感

新居浜市の人口は、1981年（昭和56年）には過去最高の135,396人となったが、以降は微減傾向が続き、2002年（平成14年）以降は自然減が恒常化する

ようになった。

そのため、移住・定住の促進を図るため、①移住支援体制の整備・充実、②新居浜市出身大卒者等の U ターンの促進、③新居浜市への定住の促進、④新居浜市からの転出の抑制、⑤企業城下町版 CCRC（仕事をリタイアした人が第二の人生を健康的に楽しむ街として米国から生まれた概念。元気なうちに地方に移住し、必要な時に医療と介護のケアを受けて住み続けることができる場所を指す）の導入を平成 27 年 12 月

に策定した総合戦略で決定し、～住みたい、住み続けたい あかがねのまち～を目指して取り組んでいる。

ただ、担当者によると、県内の他の自治体についても同様の取り組みを行っていること、観光で有名な今治市や農業で有名な西条市とは異なり、特徴のない地方都市であることが大きなハンディになっているとの話であった。

そのような中、平成 28 年から空き家バンク・お試し移住を開始した。

開始当初は民間アパートを利用していたが、旧国家公務員住宅の払い下げを受け、1 億円をかけたリフォームが完成した平成 30 年からは県外から 64 人、県内から 50 人の移住者があり、その数が大きく伸びてきている。

1 戸あたり 1 日 1,000 円で 1 週間から 1 ヶ月まで利用できる新居浜市お試し移住制度の利用者も、飛躍的にその数が伸びていた。家電、家具等がすべて揃い、着替えだけを持ってくれば利用できること、住宅の近くにスーパー、ドラッグストア等の商業施設が揃い、駅まで徒歩圏の立地、他市に比べ学校・病院の数の多い環境が功を奏しているとも話されていた。

また、①奨学金返済支援事業、②三世同居促進事業、③転入者ウェルカム事業、④新居浜情報定期便事業等の移住政策を用いているとのことである。

特に、新居浜情報定期便事業は進学等で提出した学生、首都圏で生活している 20 代、30 代の女性に対し、就職や新居浜市の最新情報（フリーペーパー #にいほま）を直接手元に届くようにし U ターンを促しているとのことであった。

どの自治体でも人口減対策に苦慮する中、地元を離れた若者に対する上記取り組みは、岩見沢市でも導入を検討するに値するものと思われた。